

総社市国民健康保険条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和3年2月10日

総社市長 片岡 聡 一

総社市条例第1号

総社市国民健康保険条例の一部を改正する条例

総社市国民健康保険条例（平成17年総社市条例第154号）の一部を次のように改正する。  
次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分を同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後	改 正 前
<p>（新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金） 第5条の2 給与等（所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第1項に規定する給与等をいう。ただし、健康保険法第3条第6項に規定する賞与を除く。以下同じ。）の支払を受けている被保険者が療養のため労務に服することができないとき（<u>新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症をいう。以下同じ。）に感染したとき又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われるときに限る。）は、その労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から、労務に服することができない期間のうち労務に就くことを予定していた日について、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、傷病手当金を支給する。</u> 2～4 略</p>	<p>（新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金） 第5条の2 給与等（所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第1項に規定する給与等をいう。ただし、健康保険法第3条第6項に規定する賞与を除く。以下同じ。）の支払を受けている被保険者が療養のため労務に服することができないとき（<u>新型コロナウイルス感染症（<u>新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第1条の2に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。以下同じ。）に感染したとき又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われるときに限る。）は、その労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から、労務に服することができない期間のうち労務に就くことを予定していた日について、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、傷病手当金を支給する。</u></u> 2～4 略</p>

附 則

この条例は、令和3年2月13日から施行する。